



沖縄の電信電話事業は復帰と共に琉球電電公社から日本電電公社に業務が引き継がれ、通話も市外ダイヤル回線が切り替わった= 1972年5月15日

日本復帰に伴うドルと円の交換。
両替レートは1ドル = 305円
だった= 1972年5月15日



復帰当日、買い物客でごった返す那覇市の商店街。市場では早速、円が流通した。物価が高騰し、庶民の生活を圧迫した= 1972年5月15日



初の女性県議に当選し、だるまに目を入れる上江洲トシさん = 1976年6月14日、那覇市与儀の選対事務所



慣習的に長男が優先的に継承し女性が排除されてきたトートメー（位牌）継承問題を話し合う女性団体の代表ら = 1980年1月23日、婦人会館

農連市場の移転に反対し、商いを開店休業してプラカードを手に立ち上がった生産農家や業者たち = 1981年6月5日、那覇市与儀の農連市場



自らの経験子どもに伝えて「二度と戦争をさせてはいけない」と熱い発言が続いた「戦争を許さない女たちの集い」 = 1981年8月8日、官公労共済会館



海邦国体は県民の大声援を受けて女子・男子ともに総合優勝し、当時の西銘知事が「沖縄の戦後は終わった」と述べた。多くの選手がその後、指導者として活躍し、沖縄スポーツ界を支える。(写真右) 決勝を制した少年女子ハンドボール = 1987年10月29日、東風平町営体育館、(写真左) バレーボール女子9人制で優勝した琉銀 = 10月29日、宮古島総合体育館

女性は結婚退職が当たり前とされ、実質女性職場であるパスガイドの35歳定年制を違法とする裁判が行われている中で開かれた国際女性デーの討論会「働きますわヨ60お集會」に登壇する城間佐智子さん（左）と憲法学者の若尾典子さん＝1988年3月12日



男女の「平等」を求めて、全国の女性たちとも連帯して運動を展開した。東京・日比谷公園での集会後、デモをする沖縄と全国の女性たち。「平等法」は、コストアップを嫌がる経済団体の反対で「男女雇用機会均等法」となった＝1985年3月頃、東京都内（大城貴代子さん提供）



親泊康晴那覇市長を訪ね、「日本女性会議'89なは」「うないフェスティバル'89」の開催要項を発表する尚実行委員会＝1989年10月3日、那覇市役所



3人の米兵による少女への性暴力事件に県民の怒りが最高潮に達したと言われ、復帰後最大規模となった8万5千人が集まった県民大会＝1995年10月21日、宜野湾海浜公園



女性初となる尚弘子副知事が県議会本会議に初登壇＝1991年10月1日

那覇市の市民女性学特別講座で講演したベアテ・シロタ・ゴードンさん。終戦直後にGHQ 民政局で日本国憲法草案づくりに関わり、男女平等など人権条項を盛り込むよう働き掛けた＝1997年4月20日、県女性総合センター（宮城晴美さん提供）





北京で開かれた世界女性会議NGOフォーラムには県内から71人が参加し、女性への人権侵害が相次いだ戦後沖縄の状況を報告していた。そのさなかに少女への性暴力事件が起きた。県内の女性団体代表らで構成するNGO北京'95沖縄実行委員会は、県婦人連合会や県婦人団体連絡協議会と連携して3日間にわたる抗議集会を開いた＝1995年9月23日、県内



少女が被害者となった米兵による性暴力事件に抗議する要請行動に出発する「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」のメンバー＝1995年11月17日、那覇空港



県女性総合センターで開館し、女性副知事サミットが開かれた。県内からは東門美津子副知事が登壇＝1996年7月27日



軍用地料の分配を男性に限定するのは憲法違反として金武町内の女性が起こした「そらやま 仙山訴訟」で勝訴し、最高裁から出てくる原告の女性たち。男子孫に限るとした部落会の会則は無効と認定された = 2006年3月17日、最高裁



カチャーシーを舞い再開を誓い合った世界のウチナーンチュ大会のフィナーレ。各国からウチナーンチュの女性たちが集まった = 2001年11月4日、宜野湾市の沖縄コンベンションセンター



医師不足から閉鎖も懸念されていた県立北部病院の産婦人科の貼り紙。この数年、北部や離島で産婦人科の診療制限や休診が相次いだ = 2004年8月4日



離島を含めた県内全域の母子総合医療を担う県立南部医療センター・こども医療センターの開院を祝う関係者ら = 2006年3月16日、南風原町新川